

第 **84** 期

中間報告書

(平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

当社グループ第84期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業の概況を取りまとめましたので、ここに本報告書をお届け申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資は引き続き増加し、景気は回復基調で推移しました。一方、雇用の改善が続いているものの、個人消費は金利上昇への懸念や住民税の負担増に加え、ガソリン価格高騰の長期化などで消費マインドは盛り上がりが見られず、足踏み状態となっております。

このような状況の下、当社グループは、依然として業種・業態を越えた熾烈な市場競争が繰り広げられる中、顧客満足度の向上を基本とした営業施策を継続的に実施し、全社一丸となって経営体質の強化を図るべく収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、ゴルフ場の静岡、千葉よみうりカントリークラブで営業施策が功を奏したことや夏のプールW A Iが猛暑に支えられ増収となったものの、平成19年3月にコンビニエンスストアを1店舗閉鎖したこと及び販売用土地の販売が減少したことなどが影響し、75億6千9百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は14億3千6百万円（同0.6%減）、経常利益は15億5百万円（同0.6%減）、中間純利益は8億7千3百万円（同4.2%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成19年12月

代表取締役社長 関根達雄

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高または振替高を含む）の概況をご報告いたします。

総合レジャー事業

貸 貸 部 門

川崎競馬は、前年同期比 5 日減の35日開催されました。喫煙室の増設や食堂・売店などの改修を行うとともに、7 月には、ばんえい競馬の紹介や家族で楽しめるファミリーデーのイベントが実施され、ファンサービス向上に貢献しました。しかしながら、本場の開催日数が減少した影響で、投票券総売上高は減少しました。なお、他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、馬インフルエンザ発生の影響で大井競馬が 2 日中止になったものの、前年同期比 2 日増の104日実施されました。

船橋競馬は、前年同期と同じく25日開催されました。入場者減に伴い本場の投票券売上高は減少しましたが、在宅投票が好調に推移しており、投票券総売上高は増加しました。なお、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は、前年同期比 2 日減の110日実施されました。

船橋オートレースは、台風で中止になった 1 日を含め前年同期比 5 日減の40日開催されました。営業エリアの核を海側スタンドへ集中させたことにより、閉鎖された投票所等を解体撤去し駐車場にするなどファンサービスに努めました。しかしながら、一人当たりの購買金額の減少もあり、投票券総売上高は減少しました。なお、他場開催の場外発売は、前年同期比 8 日増の110日実施されました。

以上の結果、貸貸部門の収入は、船橋競馬場の契約変更により一部計上方法が変わったこともあり、17億 5 百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

ゴルフ部門

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持や施設の改修を行いました。土日祝日は、会員の利用が増加し堅調に推移しましたが、平日の利用が伸び悩み、対策として2週間参加可能な「ロングランコンペ」など特色のある企画で一定の入場者を確保したものの、カバーするには至りませんでした。また、7月に台風によるクローズが1日発生した影響もあり、入場者は減少しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、前年好評を得た企画を継続実施するとともに、乗用カート営業の利点を生かし、女性及びシニア層獲得に向けたコンペを拡大するなどの施策により、入場者確保に努めました。しかしながら、台風によるクローズが1日発生したことや雨天キャンセルが多発した影響、及び土日祝日のゲスト利用が減少したことにより、入場者は減少しました。

静岡よみうりカントリークラブは、引き続き実施したポイントカードの発行や宣伝広告、及び様々なイベント開催などの営業施策が顧客サービスの向上に繋がり、来場者確保に貢献した結果、入場者は増加しました。

千葉よみうりカントリークラブは、近隣コースとの競争力確保のための料金政策を展開すると同時に、課題であった平日対策としてPGS主催競技を積極的に誘致し、入場者確保に努めました。また、圏央道の開通によりアクセスが向上したこともプラスに働き、台風によるクローズが2日あったにもかかわらず、入場者は大幅に増加しました。

以上の結果、ゴルフ部門の収入は、17億3千7百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

遊園地部門

遊園地は、「中高生こども料金」を中心とした料金政策やキャラクターショーの充実によって引き続き安定した集客を図るとともに、遊戯機の安全管理の徹底にも努めました。また、恒例のスプラッシュバンデットや映画とのタイアップ企画「怪談屋敷」などの夏季イベントのほか、5月には自主興行イベント「よみうりランド薪能」を2日間実施し、いずれも好評を博しました。しかしながら、梅雨明けの遅れや猛暑による影響が大きく、入園

者は減少しました。

夏のプールW A Iは、床面改修などの施設整備はもとより、シンクロナイズドスイミングを取り入れたアクアショーやプールサイドでのヒーリングコンサートなど多数のイベントを実施し、リピーターの確保に努めました。さらに、営業期間を延長したことが功を奏し、猛暑にも支えられ、入場者は増加しました。

ゴルフガーデン（練習場）は、様々なイベント等での集客や宣伝強化により、顧客を的確に取り込み、またゴルフ業界の話題性も追い風となり、入場者は増加しました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、夕涼みテラスに開閉式テント・売店を設置するなど顧客サービスを実施したことやフィッシュセラピーなどのイベントが効果を発揮したものの、近隣競合施設オープンの影響を受け、入場者は減少しました。

以上の結果、遊園地部門の収入は、13億5千4百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

販 売 部 門

食堂・売店の売上は、遊園地で夏のスイーツイベントが好調だったことやプールW A Iの入場者増による増収があったものの、コンビニエンスストアを1店舗閉鎖したことにより、14億9千1百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め66億3千3百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は整備費を一部下期に繰り越したことなどにより16億7千8百万円（同4.6%増）となりました。

不 動 産 事 業

ジャイアンツ球場やシニア施設等の賃貸収入は堅調だったものの、販売用土地の販売が大幅に減少したため、不動産事業全体の売上高は、7億1千8百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は4億2千3百万円（同14.1%減）となりました。

建設事業

前年同期ほどの受注が得られず、小規模工事の受注が中心となったため、建設事業全体の売上高は、7億4千6百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は2千万円（同36.4%減）となりました。

以上が当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況であります。

今後のわが国経済は、引き続き緩やかに拡大していくものと予想されますが、米国のサブプライムローン問題や原油価格などの高騰による経済不安は消費者心理に影響を与え、予断を許さぬ状況で推移するものと思われま

す。当社グループの関連する業界におきましても、個人消費意欲の影響を受けやすいことに加え、少子高齢化や消費者の選別志向が強まり、企業間競争は多様化しております。

このような状況の下、当社グループは平成21年に迎える創立60周年に向け、筋肉質の経営体質を確立するために、各種委員会や営業企画懇談会などを設置し、本社部門や他の事業部が一体となった企画、営業戦略を立てる取り組みを始めております。また、引き続き財務体質の健全性の確保、グループ経営の効率化及び人材活用の推進により、一層の企業価値向上に取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表（平成19年9月30日現在）（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,224	流 動 負 債	6,022
現金及び預金	5,884	営業未払金	246
受取手形及び営業未収金	1,724	短期借入金	3,100
たな卸資産	373	1年以内返済の長期借入金	1,095
繰延税金資産	160	未払法人税等	568
そ の 他	81	賞与引当金	116
貸倒引当金	0	そ の 他	895
固 定 資 産	48,639	固 定 負 債	32,795
有形固定資産	37,465	長期借入金	2,588
建物及び構築物	18,710	繰延税金負債	2,141
土 地	17,302	退職給付引当金	542
建設仮勘定	460	役員退職慰労引当金	122
そ の 他	992	長期預り金	24,531
無形固定資産	79	匿名組合預り金	2,866
その他の無形固定資産	79	そ の 他	0
投資その他の資産	11,094	負 債 合 計	38,817
投資有価証券	10,237	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	552	株 主 資 本	15,376
そ の 他	304	資 本 金	6,053
資 産 合 計	56,864	資 本 剰 余 金	4,731
		利 益 剰 余 金	5,559
		自 己 株 式	967
		評価・換算差額等	2,661
		その他有価証券評価差額金	2,661
		少 数 株 主 持 分	7
		純 資 産 合 計	18,046
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	56,864

中間連結損益計算書（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）（単位：百万円）

科 目	金	額
売 上 高		7,569
売 上 原 価		5,367
売 上 総 利 益		2,202
販売費及び一般管理費		765
営 業 利 益		1,436
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	62	
事 業 保 険 差 益	33	
雑 益	20	121
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	52	
雑 損	0	52
経 常 利 益		1,505
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	4
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	23	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12	
災 害 損 失	6	42
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益		1,466
匿名組合損益分配額		30
税金等調整前中間純利益		1,435
法人税、住民税及び事業税	522	
法 人 税 等 調 整 額	39	562
少 数 株 主 利 益		0
中 間 純 利 益		873

中間連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	6,053	4,731	4,889	959	14,714
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			202		202
中間純利益			873		873
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	670	8	662
平成19年9月30日残高	6,053	4,731	5,559	967	15,376

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,336	4,336	7	19,057
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				202
中間純利益				873
自己株式の取得				9
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	1,674	1,674	0	1,674
中間連結会計期間中の 変動額合計	1,674	1,674	0	1,011
平成19年9月30日残高	2,661	2,661	7	18,046

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社ワイエル21

(連結の範囲から除いた理由)

有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ80百万円減少しております。

(0) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(0) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,472	流 動 負 債	5,859
現金及び預金	4,841	営業未払金	147
営業未収金	1,626	短期借入金	4,195
たな卸資産	793	未払法人税等	557
繰延税金資産	133	賞与引当金	93
その他	78	その他	865
貸倒引当金	0	固 定 負 債	29,672
固 定 資 産	48,321	長期借入金	2,588
有形固定資産	36,888	繰延税金負債	2,140
建 物	7,756	退職給付引当金	462
構 築 物	7,874	役員退職慰労引当金	120
土 地	19,922	長期預り金	24,360
建設仮勘定	460	負 債 合 計	35,532
その他	874	純 資 産 の 部	
無形固定資産	76	株 主 資 本	17,601
施設利用権	62	資 本 金	6,053
その他	13	資 本 剰 余 金	4,731
投資その他の資産	11,356	資 本 準 備 金	4,730
投資有価証券	11,070	その他資本剰余金	1
その他	285	利 益 剰 余 金	7,784
		利 益 準 備 金	1,513
		その他利益剰余金	6,271
		固定資産圧縮積立金	1,030
		別途積立金	2,670
		繰越利益剰余金	2,570
		自 己 株 式	967
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,659
		その他有価証券評価差額金	2,659
資 産 合 計	55,793	純 資 産 合 計	20,260
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	55,793

中間損益計算書 (平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		7,000
売 上 原 価		4,967
売 上 総 利 益		2,032
一 般 管 理 費		692
営 業 利 益		1,340
営 業 外 収 益		130
営 業 外 費 用		52
経 常 利 益		1,417
特 別 利 益		4
特 別 損 失		40
税引前中間純利益		1,382
法人税、住民税及び事業税	515	
法人税等調整額	37	552
中 間 純 利 益		830

中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
平成19年3月31日残高	6,053	4,730	1	4,731
中間会計期間中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				
別 途 積 立 金 の 積 立				
中 間 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変 動 額 (純 額)				
中間会計期間中の 変 動 額 合 計			0	0
平成19年9月30日残高	6,053	4,730	1	4,731

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成19年3月31日残高	1,513	1,030	2,170	2,443	7,157
中間会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当				202	202
別途積立金の積立			500	500	
中 間 純 利 益				830	830
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変 動 額 (純 額)					
中間会計期間中の 変 動 額 合 計			500	127	627
平成19年9月30日残高	1,513	1,030	2,670	2,570	7,784

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	959	16,982	4,332	4,332	21,314
中間会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		202			202
別途積立金の積立					
中 間 純 利 益		830			830
自己株式の取得	9	9			9
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変 動 額 (純 額)			1,673	1,673	1,673
中間会計期間中の 変 動 額 合 計	8	619	1,673	1,673	1,054
平成19年9月30日残高	967	17,601	2,659	2,659	20,260

会社の概況 (平成19年9月30日現在)

商号	株式会社よみうりランド (英文: YOMIURI LAND CO., LTD.)
本店所在地	東京都稲城市矢野口4015番地1
設立	昭和24年9月24日
資本金	6,053,030,806円
企業集団の主要な事業内容	総合レジャー事業 賃貸部門 競馬及びオートレースの競技場の賃貸 ゴルフ部門 ゴルフ場の経営 遊園地部門 遊園地、ゴルフ練習場、温浴施設等の経営 販売部門 食堂、売店の経営 不動産事業 不動産の売買、賃貸 建設事業 建設業

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	294,196,000株
発行済株式総数	83,522,024株
株主数	7,764名
大株主	

株主名	持株数(千株)
株式会社読売新聞グループ本社	12,508
日本テレビ放送網株式会社	11,242
株式会社東京ドーム	5,821
中央三井信託銀行株式会社	4,030
大成建設株式会社	2,852
第一生命保険相互会社	2,268
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,085
株式会社読売巨人軍	2,014
京王電鉄株式会社	1,700
株式会社横浜銀行	1,631

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,346千株があります。

取締役及び監査役（平成19年9月30日現在）

代表取締役会長	中 保	章
代表取締役社長	関 根	達 雄
専務取締役	牧 田	清 司
専務取締役	志 摩	喜 三
常務取締役	番 井	晃
常務取締役	田 中	敏 樹
取締役	小飯塚	稔
取締役	正 力	亨
取締役	桑 山	健 一
取締役	渡 邊	恒 雄
取締役	氏 家	齊 一郎
監査役(常勤)	西	逸 夫
監査役	濱	邦 久
監査役	平 野	昭 宏
監査役	細 川	知 正

本社及び営業所

本 社	〒206-8566 東京都稲城市矢野口4015番地1	電話 (044) 966-1131
川崎競馬場	〒210-0011 神奈川県川崎市川崎区富士見1丁目5番1号	電話 (044) 233-6701
船橋競馬場	〒273-0013 千葉県船橋市若松1丁目2番1号	電話 (047) 431-2151
船橋オートレース場	〒273-0012 千葉県船橋市浜町2丁目4番1号	電話 (047) 431-8515
東京よみうりカントリークラブ	〒206-0822 東京都稲城市坂浜685番地	電話 (044) 966-8800
よみうりゴルフ倶楽部	〒206-0812 東京都稲城市矢野口3376番地1	電話 (044) 966-1326
静岡よみうりカントリークラブ	〒436-0295 静岡県掛川市家代1188番地	電話 (0537) 26-2111
千葉よみうりカントリークラブ	〒290-0228 千葉県市原市岩字三重山1番地	電話 (0436) 92-2612
よみうりランド	〒206-8725 東京都稲城市矢野口4015番地1	電話 (044) 966-1111
よみうりランド丘の湯	〒206-0812 東京都稲城市矢野口3302番地8	電話 (044) 969-1126

株主優待

当社では、権利確定日に株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主様を対象として、株主ご優待を実施しております。

権利確定日	9月30日(中間)	3月31日(期末)
発行時期	12月	6月
有効期間	1～6月	7～12月

招待施設

よみうりランド株主招待券		株主入場パス
遊園地他	1シート	各場共通パス ・川崎競馬場 ・船橋競馬場 ・船橋オートレース場
・入園	1枚	
・のりもの	3枚	
・アスカショー	1枚	
・ゴンドラ	2枚	
プールWAI	1シート	各場共通パス ・川崎競馬場 ・船橋競馬場 ・船橋オートレース場
・入場券	5枚	
	期末発行分のみ	

発行基準

ご所有株数	よみうりランド株主招待券		株主入場パス
	遊園地他	プールWAI	
1,000株未満			1枚
1,000株以上	5シート	1シート	2枚
5,000株以上	10シート	2シート	3枚
10,000株以上	15シート	3シート	5枚
50,000株以上	20シート	4シート	5枚

各招待券は休園日等ご利用いただけない日がございます。注意事項と合わせて詳細につきましては、同封の「株主招待券贈呈のご案内」をご参照ください。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)	
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- ・フリーダイヤル 0120-87-2031
(24時間自動受付：自動音声案内)
- ・ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

公告の方法 電子公告により行います。なお、以下のホームページアドレスにてご覧いただけます。

<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する読売新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

株主優待権利確定日 3月31日、9月30日



東京都稲城市矢野口4015番地 1